HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	＜解題＞ Kunfeng Pan & Peirong Wang, ‘Does Education Matter? : Poverty Alleviation Through Education in China’ （潘昆峰・王培融「教育は重要か？ 中国の教育による貧困削減」）について
Author(s)	横井, 敏郎
Citation	公教育システム研究, 19, 105-107
Issue Date	2020-11-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80194
Type	departmental bulletin paper
File Information	060_AA11562857_19.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

＜解　題＞

Kunfeng Pan & Peirong Wang, ‘Does Education Matter?：Poverty Alleviation Through Education in China’（潘昆峰・王培融「教育は重要か？ 中国の教育による貧困削減」）について

横井　敏郎*

1. 論文掲載の経緯

本誌掲載の論文 Kunfeng Pan & Peirong Wang,‘Does Education Matter？: Poverty Alleviation Through Education in China’（潘昆峰・王培融「教育は重要か？　中国の教育による貧困削減」）は、2019 年に北海道大学大学院教育学研究院に学術共同研究員として短期滞在された中国人民大学大学院教育学院副教授、潘昆峰氏が寄稿されたものである。本論文は現代中国において進められている貧困削減政策について紹介している。

潘昆峰氏は 2012 年に北京大学大学院教育学院博士課程を修了し、同年に中国人民大学大学院教育学院助理教授に着任、2017 年に副教授となっている。現在まだ 36 歳と若いが、多数の論文と著書があり、中国の科学研究費プロジェクトもいくつか組織してきた優れた研究者である。

専門は教育経済学であり、著書『我国高等教育入学机会地区差异研究』（学苑出版社，2016、わが国の高等教育入学機会の地域差に関する研究）に見られるように、中国の高等教育機関を中心として教育機会の地域格差を主要な研究テーマとしている。中国では経済発展、公共サービスその他、あらゆる分野で地域間格差が深刻な問題となっており、中国政府はその解消を国家的課題の 1 つとしている。

日本が戦後、初等中等教育を全国くまなく整備してきたことは中国でも知られているが、それがどのように進められたのか、どのような制度を採用したか、特に農村部での教育条件整備がどのように進んでいるのかといったことについては情報も研究も少ないようである。今回、藩氏はサバティカルリーフを利用し、現在の日本の初等中等教育を対象に教育行財政制度と農村地域の教育条件整備の訪問調査を行いたいとして、国際交流協定のある北海道大学大学院教育学研究院に短期滞在を希望された。

北大教育学研究院は 2013 年に中国人民大学教育学院と国際交流協定を結び、数回にわたって相互訪問による共同シンポジウムを開催し、また交換学生交流なども行っている、今回、潘氏の滞在を受け入れることでさらに交流の発展が図られることが期待された。また北大教育行政学研究室は、教育条件整備の課題、さまざまな不利に置かれている子ども・若者の教育機会保障に関する制度的政策的研究を国際比較も含めて進めてきている。近年は教育格差をテーマとする中国からの留学生も増えており、藩氏の来訪は教員にとってのみならず、院生たちにも有益な情報を得られる貴重な機会となることから、筆者（横井）が受け入れ教員となって学術共同研究員として受け入れることとした。

今回、滞在期間は 2019 年 7 月の 1 ヶ月だけであるが、潘氏は道内農村部および都市部の小中高校 8 校を訪問し、精力的に日本の学校の整備状況を見て回った。院生たちも同行し、通訳とし

* 北海道大学教育学研究院教授（教育行政学研究室）

て活躍してもらった。7 月 19 日にはこうした訪問調査も踏まえ、教育学研究院内で教員・院生向けに中国の貧困削減・格差是正政策について講演を行ってもらった。題目は「教育対中国扶貧的作用」（Does Education Matter？ Poverty Alleviation Through Education in China ）である。講演には教員・院生ほか、総勢 40 名ほどが参加し、フロアからは多くの質問やコメントが出された。今回、その講演を英語で論文化していただき、本誌に掲載することとした。

中国の教育については、非常に大きな地域間格差があることが知られている。これに対して、中国政府も教育の地域間格差の解消を図るための取り組みを進めており、個々の問題を対象としてその実態や政策の研究はいくらか日本語でも読める。しかし、習近平政権がいまどのような枠組みのもとで教育の地域間格差や貧困の解消を進めようとしているのか、十分な紹介がない。

潘・王論文は、潘氏の講演をまとめたものであるが、中国政府の最近の貧困削減戦略政策を総体的に紹介するものとなっている。教育における貧困や地域間格差は教育分野にとどまらない貧困・格差の全体構造の中で発生している問題であり、教育の貧困・格差の解消もより大きな貧困・格差解消のための政策枠組みの中で考えなければならない。潘論文はそうした大きな枠組みとしての習近平政権の貧困削減戦略およびそこでの教育の位置や機能を示しており、貴重な情報となっている。

2. Targeted Poverty Alleviation

潘・王論文の概要は以下の通りである。現代中国の貧困削減戦略は、＜Targeted Poverty Alleviation＞というものである。2020 年までにすべての農村部貧困層を貧困から脱出させることを目的とし、①制度構築（institutional construction）、②基本的アプローチ（basic approach）、③インセンティブ･メカニズムの 3 つを組み合わせて貧困削減の中国的な道を目指すとしている。

①制度構築とは、ⅰ）貧困層の世帯登録システムの導入と貧困者の特定、ⅱ）農村への幹部の派遣、ⅲ）fixed-point poverty alleviation（定点貧困削減）と東西ペアリングの組み合わせである。②基本アプローチは、生産開発、移住、教育、生態補償、社会保障によって貧困削減を進めることである。③インセンティブ・メカニズムとは、厳密な評価とインセンティブの組み合わせであり、貧困層の収入と満足度の調査を行うとともに、評価基準を GDP から教育、医療、保険サービスなどの多次元貧困対策評価に変更する。また、奨励金と表彰を通じて、大学、研究機関、企業、NGO、国際機関などの社会組織（social forces）に参加を促す。

では、貧困削減に教育はどのような役割を果たすのか。習近平主席は「人々に魚を与えるよりも、魚の取り方を教えた方がよい」と述べたという。論文の Figure 3 は、教育による貧困削減の機能メカニズムを示している。教育行政部門・学校・NGO は自らの活動をもって、また幼稚園・義務教育・職業教育の運営を媒介に基礎教育に作用し、さらには人的資本への効果を通じて間接的に所得増加にも作用する。この教育の機能と他の医療・住宅・衣服・食糧・所得等の充実が相まって貧困家庭や貧困村・県の貧困削減に貢献する。このように貧困削減戦略のメカニズムにおいて教育は基盤的な役割を果たすものとして位置づけられており、貧困家庭・地域の教育条件の改善と人的資本の強化の 2 つの機能を果たすことが期待されている。

具体的に教育の充実として実施されていることは、就学前教育の整備と入園率の向上、貧困な義務教育の基礎条件改善、貧困地域の校舎建築と教育・生活施設の充実、大規模学級の解消、1 人

3 元の農村部義務教育生徒への食費補助を行う栄養改善計画、中退防止のための奨学金制度、農村義務教育教師配置特別計画、国立主要大学に貧困地域から学生を受け入れる特別プログラム(アファーマティブ・アクション)、そして 44 校の教育部直轄大学と 200 校の公立大学が教育・科学技術・産業・文化など、様々な分野の支援を通じて貧困削減に取り組む「大学による貧困削減プロジェクト」などの策定、推進である。

なお、論文は、こうした貧困削減戦略の推進が貧困人口の減少などの成果を上げてはいるものの、義務教育におけるドロップアウト比率の高さや貧困地域における教育収益率の低さ、貧困地域における教育の質保障、特に教員の質の低さなどの問題は依然として改善していないとしている。義務教育では全国で 2%の生徒がドロップアウトしており（2018 年)、6 年生で 36.27%、9 年生で 60.66%の生徒が中退している県の例も挙げられている。

潘氏は北大滞在後、アメリカの Duke University の Samuel DuBois Cook Center on Social Equity に客員教員として 1 年間滞在され、まもなく帰国される予定とのことである。本論文はアメリカで執筆、送信してもらった。記して感謝するとともに、今後の研究交流の発展を期待したい。（2020 年 6 月脱稿）